

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-1-1
企業の競争力強化

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 産業振興課長 松浦 士登 電話番号 0852-22-5291

事務事業の名称	ものづくり産業戦略的強化事業		
目的	(1) 対象	県内ものづくり企業（県内製造業の強みとなる集積産業等）	
	(2) 意図	世界市場等を見据えた経営戦略を構築し、企業間連携等による競争力を強化する	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 県内産業、とりわけ裾野が広く集積が見られる業種などを対象として、グローバル化の進展等に対応し競争力を一層強化するため、経営戦略の構築や、戦略的な技術力の向上、販路拡大、企業間の連携などを支援する。 具体的には、「鋳物産業」、「農業機械産業」などの集積産業への支援を展開。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 新たな経営戦略の構築や技術力・販売力の強化に向けた研究会などへの延べ参加企業数	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	社
		取組目標値						
	式・定義 本事業による研究会などへの延べ参加企業数	実績値	148.0	73.0	72.0			
		達成率	-	36.5	36.0	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,594	6,839
うち一般財源 (千円)	1,594	6,839

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 「鋳物産業」について、平成29年の鋳物の生産重量は、昨年度より増加し、引き続き全国3位（H28：181,613t、H29：194,174t）。生産金額も昨年度より増加し、引き続き全国4位（H28：31,397百万円、H29：34,367百万円）。また、生産金額の全国シェアが5.01%に上昇。
- 「農業機械産業」については、一部企業間で始まったグループ化の動きを拡大するとともに、県が中心となり策定した提言のフォローアップを実施中。県内メーカーが平成27年度に外国企業との資本提携を行い、部品等の海外調達割合の増加が懸念されているが、現状では大きな変動はなく、県内事業者への影響は少ない。
- 目標値は、当初実施していた4つの産業分野への支援を踏まえ設定していたが、現在支援を行っているのは2分野であり、実質的な目標値は100社、達成率は、72%である。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 鋳物産業
 - ・H31における生産金額の全国シェア5.0%を業界の目標としていたが、前倒して達成。
 - ・これまでの活動を通じて各社の相互理解が深まり、H29年度に「島根県鋳鉄鋳物工業組合」において、H32年度までの独自の中期計画を策定され、人材確保対策などを柱として業界として足並みを揃えた取組みが始まった。
 - ・人材確保に向け、業界と松江高専の連携により、鋳造実習の時期に生徒の県内企業訪問が恒例化、高専生が鋳造技術への理解を深める機会となっている。
- 農業機械産業
 - ・一部企業間で始まったグループ化の取り組みを、県が主体となって呼びかけ、交流を促進した結果、グループ内での取引が拡大した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 鋳物産業については、将来的に国内市場の鋳鉄鋳物需要は縮小が見込まれており、今後の生き残りをかけた新たな取組が必要。
 - 農業機械産業については、国内農業用機械の市場が縮小する中で、関係中小企業においては、県内メーカー(1社)との取引割合は下がってきてはいるものの、メーカーの動向により経営が左右される。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 鋳物産業については、グローバル市場の中での戦略構築ができていないこと。また、県内同業者間の連携が一部に留まっていること。
 - 農業機械産業については、他市場も含め販路開拓が進んでいないこと。
- ③原因を解消するための「課題」
- 業界全体として、長期的な視点を持った戦略構築を図る。
 - 鋳物産業については、グローバル市場を見据えて企業間連携により将来のあり方を探る意欲のある企業・企業群によるモデルケースの構築。
 - 農業機械産業については、販路拡大に向けた技術力向上や新製品の開発等新しい取組みが必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 各業界の現状や将来見通しを正しく把握しそれを構成員で共有し、核となる企業を模索しながら、それを中心として各社相互の理解を一層深める取組みを進めるとともに、具体的な取引案件等を通じた業界内の連携を支援する。
- 各業界の方向性整理や、連携支援については、外部の専門家（OB、コンサル等）を活用しながら進めていく。
- 鋳物産業については、業界と協議を重ねながら、全国第3位の生産量を誇る本県の鋳物産業が業界をあげて競争力強化に向けた取組みを行うよう支援する。具体的には、意欲のある鋳造関連企業数社を中心とした、IoT技術の活用や、下請体質脱却に向けたより上流工程の取込み等の取組に対し、支援を実施。また取組にて得られた成果を各社に共有する形で、業界全体の競争力強化を図る。
- 農業機械産業については、販路拡大に向けた技術力向上や新製品の開発等新しい取組みに対する支援を検討する。